

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,040,511	固定負債	3,366,496
有形固定資産	6,709,030	地方債	3,100,763
事業用資産	6,679,955	長期未払金	-
土地	3,432,612	退職手当引当金	265,734
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,850,021	その他	-
建物減価償却累計額	-4,603,870	流動負債	369,990
工作物	16,425	1年内償還予定地方債	321,152
工作物減価償却累計額	-15,234	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,838
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,736,486
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,497,690
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	-3,099,663
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,100		
工作物減価償却累計額	-1,100		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	124,775		
物品減価償却累計額	-95,700		
無形固定資産	2,105		
ソフトウェア	2,105		
その他	-		
投資その他の資産	329,375		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	100,454		
長期貸付金	27,403		
基金	231,905		
減債基金	-		
その他	231,905		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-68,102		
流動資産	2,094,003		
現金預金	665,635		
未収金	13,272		
短期貸付金	877		
基金	1,456,302		
財政調整基金	972,537		
減債基金	483,765		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,083		
資産合計	9,134,514	純資産合計	5,398,027
		負債及び純資産合計	9,134,514

## 行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	3,096,171
業務費用	2,241,481
人件費	1,150,665
職員給与費	692,324
賞与等引当金繰入額	48,838
退職手当引当金繰入額	356,684
その他	52,819
物件費等	1,001,028
物件費	669,431
維持補修費	149,573
減価償却費	182,025
その他	-
その他の業務費用	89,787
支払利息	47,100
徴収不能引当金繰入額	34,291
その他	8,396
移転費用	854,691
補助金等	307,150
社会保障給付	236,169
他会計への繰出金	285,429
その他	25,943
経常収益	622,518
使用料及び手数料	92,965
その他	529,553
純経常行政コスト	2,473,653
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,473,653

## 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,115,556	8,497,690	-3,382,134	
純行政コスト(△)	-2,473,653		-2,473,653	
財源	2,756,125		2,756,125	
税金等	2,422,772		2,422,772	
国県等補助金	333,353		333,353	
本年度差額	282,471		282,471	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	282,471	-	282,471	
本年度末純資産残高	5,398,027	8,497,690	-3,099,663	

## 資金収支計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,607,625
業務費用支出	1,752,935
人件費支出	878,435
物件費等支出	819,004
支払利息支出	47,100
その他の支出	8,396
移転費用支出	854,691
補助金等支出	307,150
社会保障給付支出	236,169
他会計への繰出支出	285,429
その他の支出	25,943
業務収入	2,849,411
税込等収入	2,431,088
国県等補助金収入	293,950
使用料及び手数料収入	91,529
その他の収入	32,843
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>241,786</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,835
公共施設等整備費支出	632
基金積立金支出	3,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	51,403
国県等補助金収入	39,403
基金取崩収入	12,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>47,568</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	327,628
地方債償還支出	327,628
その他の支出	-
財務活動収入	161,323
地方債発行収入	161,323
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-166,305</b>
本年度資金収支額	123,049
前年度末資金残高	542,586
本年度末資金残高	665,635
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	665,635

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ②その他有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③出資金・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ④退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

財務書類の作成方法について、本会計年度分より、従来の総務省改定モデルによる作成から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）において示された統一的な基準による作成委変更しました。

#### (2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

### 3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務  
特にありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付特別会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー% (赤字額なし)  
連結実質赤字比率 ー% (赤字額なし)  
実質公債費比率 2.7%  
将来負担比率 ー% (負債額より将来見込収入が多い)

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 37,182千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①総務省改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産 △15,565,101千円の減少

②売却可能資産は、計上していません。

③基金借入金(繰替運用)は、ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,421,915千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,310,346千円

当年度の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 323,311千円

将来負担額 5,202,242千円

充当可能基金額 1,652,209千円

特定財源見込額 10,703千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 3,746,236千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省改定モデルから統一的な基準へ変更したこと以外は、変更はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、過去の資産形成において借り入れた地方債等の負債を有していることから、マイナス表示となっています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 194,218千円

②既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

区分	歳入(収入)	歳出(支出)
歳入歳出決算書		
一般会計	3,577,775	2,912,140
住宅新築資金等貸付特別会計	1,207	26,948
計	3,578,982	2,939,088
資金収支計算書	3,062,137	2,939,088

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 241,786千円

投資活動収入の国県等補助金収入 39,403千円

未収債権、未払債務等の増加 623,120千円

減価償却費 △182,025千円

徴収不能引当金繰入額 △34,291千円

賞与等引当金繰入額 △48,838千円

退職手当引当金繰入額 △356,684千円

純資産変動計算書の本年度差額 282,471千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額 601,000千円